

## 第50回基本政策分科会 意見書

福井県知事 杉本 達治

### 1 原子力政策の安全最優先での検討

G X実行会議において、岸田総理から、国民の間で様々な意見がある原子力の課題について、政治的な決断をしていくとの考えが示されたことは、一歩前進であると考えている。

しかし、現状は昨年閣議決定した第6次エネルギー基本計画と並立している状況であり、今後、G X実行会議の内容をわが国のエネルギー政策にどのように位置付けていくのか、政府の考えを明確にすべきである。

立地地域としては、既設炉、次世代革新炉に関わらず、安全が最優先であり、政府の今後の検討にあたってはその視点に立ち、原子力の将来像を明確にしていきたい。

### 2 再エネの導入拡大に向けた電力システムの強化

G X実行会議では、再エネの導入拡大に向け、今後の政治決断を必要とする項目として、系統強化や定置用蓄電池の導入加速などが示された。

系統強化には約3.8～4.8兆円の費用が必要と試算されている。また、全国の送電鉄塔は、1970年代に整備されたものが全体の約3割を占め、更新に巨額の投資が必要になると見込まれている。

今後、国民の負担を抑えながら強靱な電力システムを実現していくためには、大規模蓄電池を活用し、システムを効率的に運用することが重要である。例えば、電力の供給地と需要地の双方に大規模蓄電池を整備し、送配電設備の容量に余裕のある時間帯に供給地側から需要地側に送電すれば、設備のダウンサイジングも可能となる。

こうした大規模蓄電池を活用した電力システムの強化を実現するための制度設計や蓄電池の開発・導入に対する民間への支援の充実を国が主導して進めていただくことを期待する。